

第10期 権利擁護部会の活動計画

1 目的

地域における様々な関係機関が、相談事例等に係る情報の共有・協議を通じて、各部会と連携しながら、各自の役割に応じた事案解決のための取り組みや類似事案の発生防止の取り組みなど、地域の実情に応じた障がいによる差別の解消及び障がい者虐待の防止・早期発見のための取り組みを主体的に行うネットワークを構築する。

2 第10期協議事項

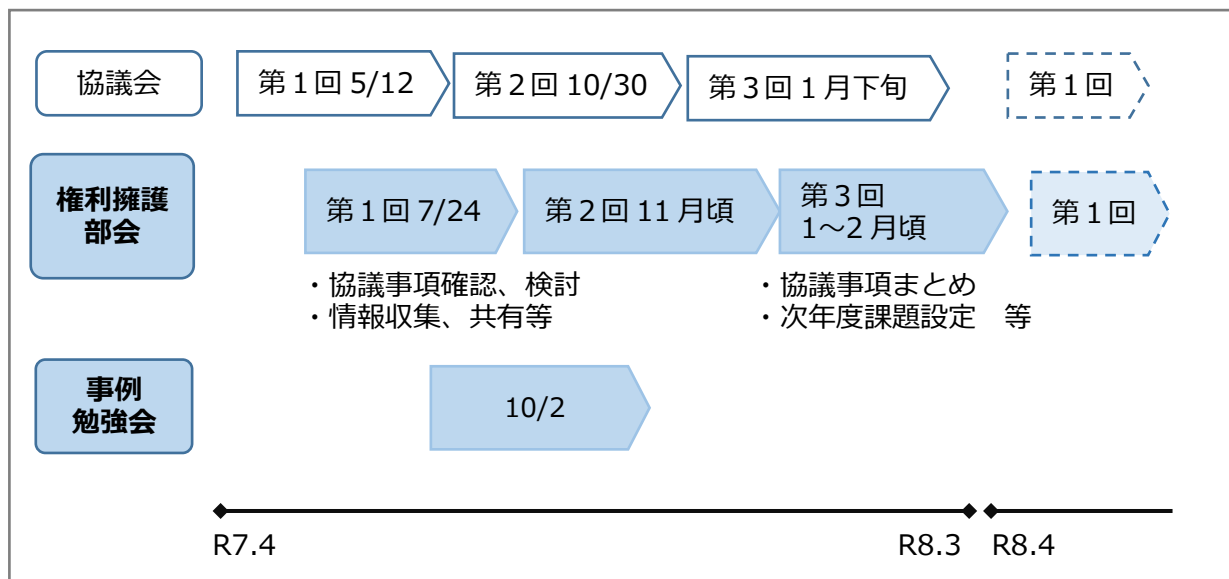
- (1) 事業所・区民に対する差別解消法の意識啓発・普及
→障害者差別解消法セミナー等
- (2) 虐待防止に係る取り組みについての意見・提言
→事例の共有、相談体制の協議等
- (3) 成年後見人制度の利用促進に向けた意見・提言
→板橋区成年後見制度利用促進基本計画に基づく取り組みの共有等

その他、地域自立支援協議会における各部会との連携を図るため、他部会との合同協議や事例検討会の開催等の取り組みを検討・協議する。

3 委員構成

1	学識経験者	7	子育て・教育関係者
2	法曹関係者	8	民生・児童委員
3	保健・医療関係者	9	障がい当事者等
4	障がい福祉サービス事業者	10	社会福祉協議会
5	相談支援事業者	11	障がい者虐待防止センター
6	企業・雇用関係者	12	板橋区障がい関係所管課

4 スケジュール



※当部会は、令和7年度においても、年3回程度を予定。また、一回当たりの時間は2時間程度。

5 権利擁護部会の非公開について

令和6年3月に公表された「(自立支援) 協議会の設置・運営ガイドライン」(令和6年3月 厚生労働省 p5)では、「個別の課題の検討を通じて地域課題の抽出や検討を行う際には、個人情報の取扱いを適切に行い、個人情報保護を徹底する必要がある、個別の事例を検討する際には、本人の同意を得ることが原則」と明記され、これまで以上に事例の取扱いが厳格化されることとなった。

差別や虐待の対応を行政が行う際、全ての関係者から同意を取ることは実務上現実的ではないことから、権利擁護部会については、非公開で実施することとし、事例を除く資料については区ホームページで公開する。